

## 法科大学院制度の概要

平成13年6月の司法制度改革審議会意見書の提言を踏まえ、法学教育・司法試験・司法修習を有機的に連携させた「プロセス」としての法曹養成制度の中核的教育機関として、平成16年度より法科大学院制度を創設。

### 学校教育法上の目的

(大学院及び専門職大学院の目的)  
第九十九条

2 大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものは、専門職大学院とする。

### 設置基準上の課程

(法科大学院の課程)  
第十八条 第二条第一項の専門職学位課程のうち専ら法曹養成のための教育を行うことを目的とするものを置く専門職大学院は、当該課程に関し、法科大学院とする。

### 制度の概要

#### (1) 標準修業年限

・3年(法学の基礎を学んだ法学既修者※は2年)

※法学既修者：法科大学院において必要とされる法学の基礎的な学識を有する者  
→1年在学期間短縮、30単位を修得単位認定

#### (2) 修了要件

・93単位以上

#### (3) 教員組織

・必要専任教員中の2割以上は実務家教員※

※実務家教員：専攻分野における実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者  
(専門職大学院設置基準第5条第4項)

#### (4) 教育内容

・少人数教育が基本(法律基本科目は50人以下)

・双方向・多方向に行われる討論や質疑応答等

・将来の法曹として実務に必要な学識及びその応用能力、法律に関する実務の基礎的素養を涵養

・授業科目

➢法律基本科目 基礎科目：30単位以上 応用科目：18単位以上

(憲法、行政法、民法、商法、民事訴訟法、刑法及び刑事訴訟法に関する分野の科目)

➢法律実務基礎科目 10単位以上

(法曹としての技能及び責任その他の法律実務に関する基礎的な分野の科目)

➢基礎法学・隣接科目 4単位以上

(基礎法学に関する分野又は法学と関連を有する分野の科目)

➢展開・先端科目 12単位以上

(先端的な法領域に関する科目その他の実定法に関する多様な分野の科目であって、法律基本科目以外のものをいう。)

#### (5) 学位

・法務博士(専門職)

#### (6) 認証評価

・教育課程や教員組織等の教育研究活動の状況について、文部科学大臣より認証を受けた認証評価団体の評価を5年以内ごとに受審することを義務づけ、教育の質保証を図る仕組みを担保。

## 法科大学院制度の概要

### 経緯

- 平成11年 司法制度改革審議会設置
- 平成13年 司法制度改革審議会意見書
  - ・今後の法曹人口、法曹養成の在り方について提言。
  - ・新司法試験合格者数の年間3,000人達成を目指す。
  - ・法科大学院を中核とした法学教育・司法試験・司法修習を有機的に連携させた「プロセス」としての法曹養成制度を整備。
- 平成14年 中央教育審議会「法科大学院の設置基準等について（答申）」
- 平成15年 学校教育法改正、法科大学院の教育と司法試験等の連携等に関する法律成立
- 平成16年 **法科大学院開設**
  - ・その後、中教審にて法科大学院教育の質の向上、更なる充実等について審議。
  - ・各校ともに入学定員や組織の見直しに努める。
- 平成25年 法曹養成制度関係閣僚会議決定  
「法曹養成制度改革の推進について」
- 平成27年 法曹養成制度改革推進会議決定  
「法曹養成制度改革の更なる推進について」
  - ・法曹人口1,500人程度は輩出されるよう、必要な取組を行う。
  - ・平成27年度から30年度を法科大学院集中改革期間と位置づけ、教育の質の向上。
- 令和元年  
法科大学院の教育と司法試験等の連携等に関する法律等の一部改正
  - ① 法科大学院における**教育の充実**
  - ② **法学部3年（法曹コース・早期卒業） + 法科大学院2年**のプロセスを幹とする制度改革
  - ③ 法科大学院の**定員を管理**
  - ④ 司法試験受験資格の見直し等（**法科大学院在学中受験資格**の導入）
- 令和2年 「3 + 2」法曹コース開始

## 修士課程との制度比較

|           |      | 修士課程                                       | 専門職学位課程   |                                    |                                  |
|-----------|------|--|---|------------------------------------|----------------------------------|
|           |      |  | 専門職大学院  | 法科大学院                              | 教職大学院                            |
| 目的        |      | 研究者の養成<br>高度専門職業人の養成                       | 高度専門職業人の養成  |                                    |                                  |
| 標準修業年限    |      | 2年   | 2年  | 3年                                 | 2年                               |
| 修了要件      |      | 30単位以上<br>修士論文作成<br>(研究指導)                 | 30単位以上  | 93単位以上                             | 45単位以上<br>(うち10単位以上は<br>学校等での実習) |
| 専任教員      | 必置教員 | —  | 修士課程を担当する研究指導教員数の1.5倍の数<br>+ 研究指導補助教員数  |                                    |                                  |
|           | 兼務   | 学士課程及び一個の専攻に<br>限り、博士課程（一貫制又<br>は後期）との兼務可能 | <p>[恒常的措置]<br/>博士後期課程との兼務に加え、必置教員数のうち算定の基礎となる修士課程の必要教員数までの範囲内で学士課程との兼務可能</p> <p>[移行措置]<br/>上記に加え、必置教員数のうち算定の基礎となる修士課程の必要教員数までの範囲内で修士課程等との兼務可能（新たに専門職大学院を設置する場合のみ設置後5年間）</p> |                                    |                                  |
| 実務家教員     |      | —  | 3割以上  | 2割以上                               | 4割以上                             |
| 授業方法      |      | —  | <ul style="list-style-type: none"> <li>事例研究</li> <li>現地調査</li> <li>双方向・多方向に行われる討論・質疑応答</li> </ul>   | ①同左<br>②少人数教育が基本<br>（法律基本科目は50人以下） | ①同左<br>②学校実習・共通科目：必修             |
| 教育課程連携協議会 |      | —  | 社会（出口）との連携を強化する観点から、当該職業に関連する事業を行う者等（産業界等）の協力を得て、教育課程を編成し、円滑かつ効果的に実施するため、教育課程連携協議会の設置を義務付け  |                                    |                                  |
| 学位        |      | 修士（〇〇）                                     | 〇〇修士<br>（専門職）   | 法務博士<br>（専門職）                      | 教職修士<br>（専門職）                    |
| 認証評価      |      | —  | 教育課程や教員組織等の教育研究活動の状況について、文部科学大臣より認証を受けた認証評価団体の評価を5年毎に受審することを義務付け、教育の質保証を図る仕組みを担保  |                                    |                                  |

# 法科大学院設置数の推移

R2.10現在

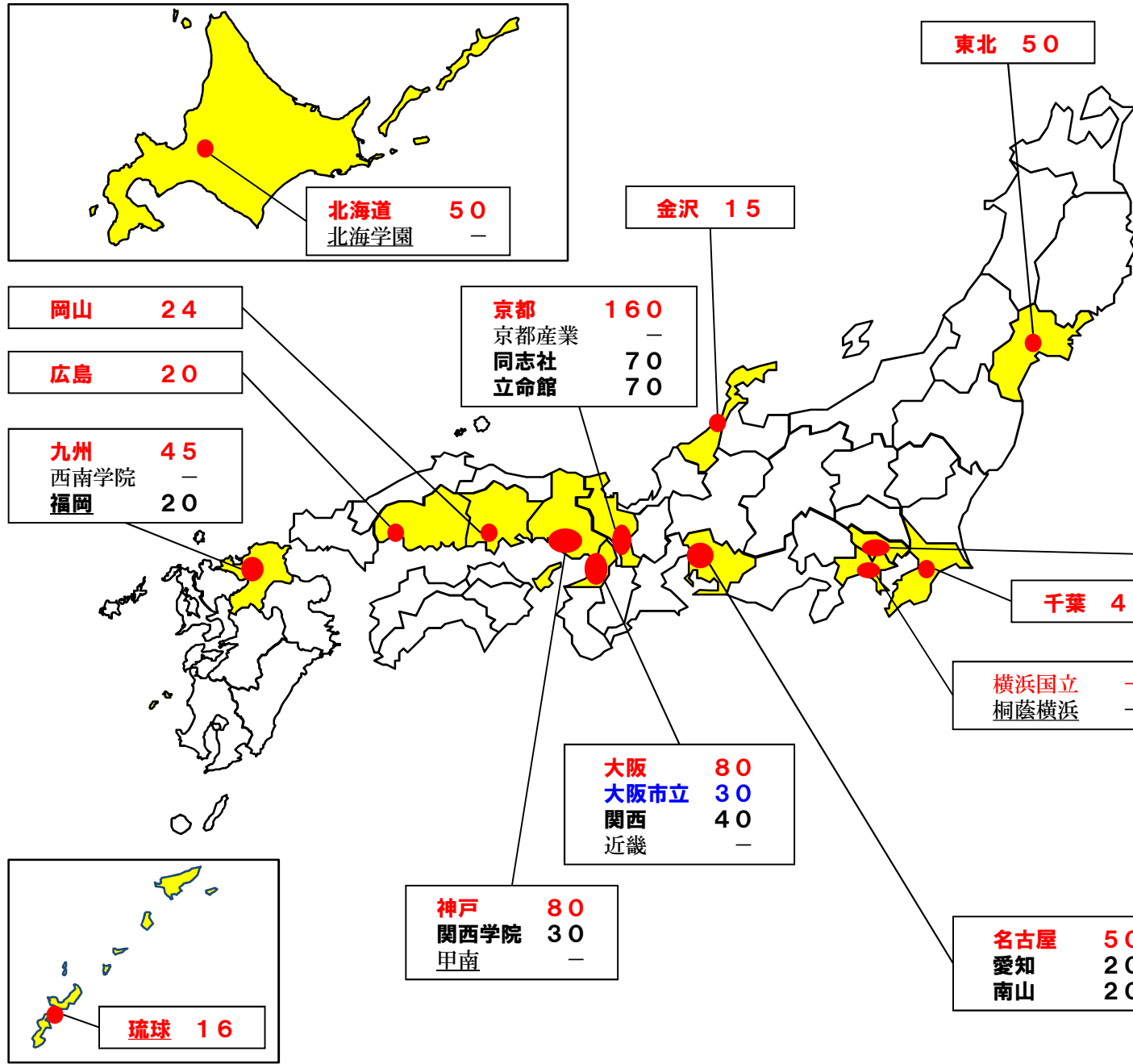
**令和2年度以降も学生募集を継続する予定の法科大学院は35校**

|                     | H16<br>年度 | H17<br>年度 | H18<br>年度 | H19<br>年度 | H20<br>年度 | H21<br>年度 | H22<br>年度 | H23<br>年度 | H24<br>年度 | H25<br>年度 | H26<br>年度 | H27<br>年度 | H28<br>年度 | H29<br>年度 | H30<br>年度 | R1<br>年度 | R2<br>年度 | 合計 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----|
| 新規開設数               | 68        | 6         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0        | 0        | 74 |
| 募集停止数               | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 1         | 0         | 4         | 2         | 13        | 9         | 2         | 4         | 4        | 0        | 39 |
| 廃止数<br>(年度末時点)      | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 1         | 0         | 1         | 2         | 13        | 4         | 6         | 2        | 0        | 29 |
| 設置数<br>(年度当初<br>時点) | 68        | 74        | 74        | 74        | 74        | 74        | 74        | 74        | 74        | 73        | 73        | 72        | 70        | 57        | 53        | 47       | 45       |    |

# 法科大学院の設置状況(令和2年度)

|    | 入学者選抜実施校 | 入学定員  |
|----|----------|-------|
| 国立 | 15       | 981   |
| 公立 | 2        | 70    |
| 私立 | 18       | 1,182 |
| 計  | 35       | 2,233 |

・「-」は令和2年度に学生募集を実施しない法科大学院(10校)  
 ・下線は夜間開講を実施している大学



|      |     |
|------|-----|
| 筑波   | 36  |
| 東京   | 230 |
| 一橋   | 85  |
| 東京都立 | 40  |
| 青山学院 | -   |
| 学習院  | 30  |
| 慶應   | 220 |
| 駒澤   | 36  |
| 上智   | 40  |
| 成蹊   | -   |
| 専修   | 28  |
| 創価   | 28  |
| 中央   | 200 |
| 日本   | 60  |
| 法政   | 30  |
| 明治   | 40  |
| 立教   | -   |
| 早稲田  | 200 |

## 令和2年度法科大学院一覧

【法科大学院】

令和2年5月1日現在

| 区分             | 大学院名      | 研究科名          | 専攻名      | 学位名称      | 入学定員  | 位置  | 開設年度   |
|----------------|-----------|---------------|----------|-----------|-------|-----|--------|
| 国立             | 北海道大学大学院  | 法学研究科         | 法律実務専攻   | 法務博士(専門職) | 50    | 北海道 | 平成16年度 |
| 国立             | 東北大学大学院   | 法学研究科         | 総合法制専攻   | 法務博士(専門職) | 50    | 宮城県 | 平成16年度 |
| 国立             | 筑波大学大学院   | 人文社会ビジネス科学学術院 | 法曹専攻     | 法務博士(専門職) | 36    | 東京都 | 平成17年度 |
| 国立             | 千葉大学大学院   | 専門法務研究科       | 法務専攻     | 法務博士(専門職) | 40    | 千葉県 | 平成16年度 |
| 国立             | 東京大学大学院   | 法学政治学研究科      | 法曹養成専攻   | 法務博士(専門職) | 230   | 東京都 | 平成16年度 |
| 国立             | 一橋大学大学院   | 法学研究科         | 法務専攻     | 法務博士(専門職) | 85    | 東京都 | 平成16年度 |
| 国立             | 金沢大学大学院   | 法学研究科         | 法務専攻     | 法務博士(専門職) | 15    | 石川県 | 平成16年度 |
| 国立             | 名古屋大学大学院  | 法学研究科         | 実務法曹養成専攻 | 法務博士(専門職) | 50    | 愛知県 | 平成16年度 |
| 国立             | 京都大学大学院   | 法学研究科         | 法曹養成専攻   | 法務博士(専門職) | 160   | 京都府 | 平成16年度 |
| 国立             | 大阪大学大学院   | 高等司法研究科       | 法務専攻     | 法務博士(専門職) | 80    | 大阪府 | 平成16年度 |
| 国立             | 神戸大学大学院   | 法学研究科         | 実務法律専攻   | 法務博士(専門職) | 80    | 兵庫県 | 平成16年度 |
| 国立             | 岡山大学大学院   | 法務研究科         | 法務専攻     | 法務博士(専門職) | 24    | 岡山県 | 平成16年度 |
| 国立             | 広島大学大学院   | 人間社会科学研究科     | 実務法学専攻   | 法務博士(専門職) | 20    | 広島県 | 平成16年度 |
| 国立             | 九州大学大学院   | 法務学府          | 実務法学専攻   | 法務博士(専門職) | 45    | 福岡県 | 平成16年度 |
| 国立             | 琉球大学大学院   | 法務研究科         | 法務専攻     | 法務博士(専門職) | 16    | 沖縄県 | 平成16年度 |
| 小計:国立15大学 15専攻 |           |               |          |           | 981   |     |        |
| 公立             | 東京都立大学大学院 | 法学政治学研究科      | 法曹養成専攻   | 法務博士(専門職) | 40    | 東京都 | 平成16年度 |
| 公立             | 大阪市立大学大学院 | 法学研究科         | 法曹養成専攻   | 法務博士(専門職) | 30    | 大阪府 | 平成16年度 |
| 小計:公立2大学 2専攻   |           |               |          |           | 70    |     |        |
| 私立             | 学習院大学大学院  | 法務研究科         | 法務専攻     | 法務博士(専門職) | 30    | 東京都 | 平成16年度 |
| 私立             | 慶應義塾大学大学院 | 法務研究科         | 法曹養成専攻   | 法務博士(専門職) | 220   | 東京都 | 平成16年度 |
| 私立             | 駒澤大学大学院   | 法曹養成研究科       | 法曹養成専攻   | 法務博士(専門職) | 36    | 東京都 | 平成16年度 |
| 私立             | 上智大学大学院   | 法学研究科         | 法曹養成専攻   | 法務博士(専門職) | 40    | 東京都 | 平成16年度 |
| 私立             | 専修大学大学院   | 法務研究科         | 法務専攻     | 法務博士(専門職) | 28    | 東京都 | 平成16年度 |
| 私立             | 創価大学大学院   | 法務研究科         | 法務専攻     | 法務博士(専門職) | 28    | 東京都 | 平成16年度 |
| 私立             | 中央大学大学院   | 法務研究科         | 法務専攻     | 法務博士(専門職) | 200   | 東京都 | 平成16年度 |
| 私立             | 日本大学大学院   | 法務研究科         | 法務専攻     | 法務博士(専門職) | 60    | 東京都 | 平成16年度 |
| 私立             | 法政大学大学院   | 法務研究科         | 法務専攻     | 法務博士(専門職) | 30    | 東京都 | 平成16年度 |
| 私立             | 明治大学大学院   | 法務研究科         | 法務専攻     | 法務博士(専門職) | 40    | 東京都 | 平成16年度 |
| 私立             | 早稲田大学大学院  | 法務研究科         | 法務専攻     | 法務博士(専門職) | 200   | 東京都 | 平成16年度 |
| 私立             | 愛知大学大学院   | 法務研究科         | 法務専攻     | 法務博士(専門職) | 20    | 愛知県 | 平成16年度 |
| 私立             | 南山大学大学院   | 法務研究科         | 法務専攻     | 法務博士(専門職) | 20    | 愛知県 | 平成16年度 |
| 私立             | 同志社大学大学院  | 司法研究科         | 法務専攻     | 法務博士(専門職) | 70    | 京都府 | 平成16年度 |
| 私立             | 立命館大学大学院  | 法務研究科         | 法曹養成専攻   | 法務博士(専門職) | 70    | 京都府 | 平成16年度 |
| 私立             | 関西大学大学院   | 法務研究科         | 法曹養成専攻   | 法務博士(専門職) | 40    | 大阪府 | 平成16年度 |
| 私立             | 関西学院大学大学院 | 司法研究科         | 法務専攻     | 法務博士(専門職) | 30    | 兵庫県 | 平成16年度 |
| 私立             | 福岡大学大学院   | 法曹実務研究科       | 法務専攻     | 法務博士(専門職) | 20    | 福岡県 | 平成16年度 |
| 小計:私立18大学 18専攻 |           |               |          |           | 1,182 |     |        |

**法科大学院合計:35大学 35専攻**

**2,233**

注:令和2年4月からの募集停止を表明している大学は除く

注:開設年度は最初に設置された年度とする